



2019年3月期 第3四半期決算短信(IFRS) (連結)

2019年2月13日

上場会社名 夢展望株式会社
 コード番号 3185 URL <http://www.dreamv.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱中 真紀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田上 昌義

TEL 072-761-9293

四半期報告書提出予定日 2019年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	4,880	24.5	17	97.3	17		30		30		40	
2018年3月期第3四半期	3,918	73.2	641		619		725		725		732	

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2019年3月期第3四半期	2.69		2.69	
2018年3月期第3四半期	68.42		68.15	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	3,857		782		782		20.3	
2018年3月期	2,330		74		74		3.2	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
2018年3月期		0.00		0.00	0.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,700	32.0	600	2.8	500	7.6	440	19.1	39.90	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) ナラカミーチェジャパン株式会社 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	11,748,000 株	2018年3月期	10,608,000 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	50 株	2018年3月期	50 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	11,243,950 株	2018年3月期3Q	10,607,994 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、2019年2月15日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
1. 報告企業	13
2. 作成の基礎	13
3. 重要な会計方針	13
4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	13
5. セグメント情報	14
6. 売上収益	16
7. 企業結合	18
8. 資本及びその他の資本項目	21
9. 1株当たり四半期利益	22
10. 金融商品	23
11. 後発事象	24
12. 要約四半期連結財務諸表の承認日	24

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな回復傾向が続いていますが、米国の保護貿易策による貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題等の懸念から、先行きの不透明感は依然として払拭しきれない状況が続いております。

当社グループの中核事業が属するアパレル小売業界におきましては、同業他社や他業態との競争激化が進む中、消費者の節約志向は依然として根強く継続しているものと思われ、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような市場環境の下、当社グループの中核事業であるアパレル事業におきまして、前期において、商品の企画・仕入や販売面における営業努力が実を結び、長らく続いていた不振から抜け出すことができ、連結の債務超過も解消することができました。2018年6月28日には、日本経済新聞社が行う成長力ランキング「伸びる会社MIDDLE200」調査において、当社が総合2位にランクインし、業種別ランキングでは「小売業」部門において1位にランクインいたしました。

当第3四半期においても、引き続きアパレル事業は好調に推移しており、売上、利益ともに前期を更に上回るペースで推移しております。特にCROOZ SHOPLIST株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：張本貴雄）の運営するファストファッション通販サイト「SHOPLIST.com by CROOZ」における業績は、前期より継続して顕著に拡大しております。昨年5月には、WOMEN対象全500ブランド以上のファッションブランドの中から、取扱高、取扱高の成長率、商品レビュー、物流の速度と正確性などを指標として各部門において優秀な成績を収めた6ブランドに対し選出される「2017年度ベストパートナー賞」にて「WOMENグランプリ」を、前年に続き2年連続で受賞することができました。

ジュエリー事業におきましては、第2四半期までは、売上収益が伸び悩んだことに加え、新商品の製作やシステム投資等により販売費及び一般管理費が増加した結果、厳しい状況でありましたが、販売費及び一般管理費を更に見直し、また当期より取扱いを開始した新商品の販売強化に注力したことにより、回復の兆しが見えてきております。

トイ事業におきましては、厳しい経営環境の中で、前期に引き続き好調を維持しており、前年を上回るペースで推移しております。

コンサルティング事業におきましては、当期において、ECプラットフォームプロジェクトを本格始動いたしました。このプロジェクトは、当社の親会社であるRIZAPグループ株式会社のグループ会社を中心に、参加企業が共同で自社サイトとして利用でき、リアル店舗と連携するオムニチャネル戦略にも対応したこれまでにないタイプのECプラットフォームを構築するプロジェクトであり、現在のところ、RIZAPグループの関連会社からは株式会社ジーンズメイト、株式会社三鈴等が参画予定となっております。来期以降にこのECプラットフォームが完成し、徐々に収益に貢献できるものと考えております。

また、当社は、当第3四半期において、住友商事株式会社が保有する住商ブランドマネジメント株式会社（現ナラカミーチェジャパン株式会社）の発行済普通株式の全部を取得し、連結子会社としました。顧客層等は異なるものの、アパレル商品を顧客へ販売する小売業という点では共通する部分も多いことから、生産から販売の過程において共通化できるものは共通化し、また、双方のもつスキルやノウハウ、情報等を共有することにより、品質や販売力の向上、原価率やコストの低減といったシナジーを發揮し、業容を拡大できるものと考えております。さらに、EC事業で培った当社のデジタルノウハウによって店舗への送客を増やすなど、顧客管理を強化することによって、その成長スピードを加速することが可能と考えております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益は4,880百万円（前年同四半期比24.5%増）、営業利益は17百万円（前年同四半期比97.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は30百万円（前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期利益725百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(アパレル事業)

アパレル事業におきましては、当社では引き続き、MD（マーチャンダイジング）・商品企画の充実化、SPA戦略の強化、店舗別の販売戦略の強化など各種施策を徹底して実行し、業績回復を果たした前期を更に上回るペースで推移しており、成長が継続しております。また、当第3四半期において連結子会社化したナラカミーチェジャ

パン株式会社も加わったことにより、今後、更なる業容の拡大を進めてまいりたいと考えております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のアパレル事業の売上収益は2,924百万円（前年同四半期比24.5%増）、営業利益は316百万円（前年同四半期比84.6%増）となりました。

（ジュエリー事業）

ジュエリー事業は、連結子会社である株式会社トレセンテが行っている事業であり、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っております。当期においては、売上収益が伸び悩み、さらに販売費及び一般管理費もかさんだことにより厳しい結果となっておりますが、販売費及び一般管理費の更なる見直しや、当期より取扱いを開始した新商品の販売強化により、回復の兆しが見えてきております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のジュエリー事業の売上収益は762百万円（前年同四半期比22.0%増）、営業損失は52百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。

（トイ事業）

トイ事業におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、中華圏における人件費の高騰という、依然として厳しい環境にはあるものの、主要取引先への販売を中心に、好調に推移しております。また、新規取引先との新しい取組みも積極的に進めており、収益の拡大を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のトイ事業の売上収益は1,117百万円（前年同四半期比55.9%増）、営業利益は87百万円（前年同四半期比327.7%増）となりました。

（コンサルティング事業）

コンサルティング事業におきましては、物流管理業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務を行っており、前述のとおりECプラットフォームプロジェクトを始動しその準備を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のコンサルティング事業の売上収益は74百万円（前年同四半期比67.1%減）、営業利益は6百万円（前年同四半期比96.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,303百万円増加し、3,374百万円となりました。この主な要因は、新たな子会社の増加等により現金及び預金が368百万円、棚卸資産が520百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末に比べて223百万円増加し、482百万円となりました。この主な要因は、新たな子会社の増加等により無形資産が55百万円、その他の非流動資産が134百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,527百万円増加し、3,857百万円となりました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて720百万円増加して2,642百万円となりました。この主な要因は、新たな子会社の増加等により営業債務及びその他の債務が202百万円、その他の流動負債が409百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末に比べて99百万円増加し432百万円となりました。この主な要因は、新たな子会社の増加により引当金が69百万円、その他の非流動負債が107百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ819百万円増加し、3,074百万円となりました。

③資本

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて707百万円増加し782百万円となりました。この主な要因は、新株予約権の行使により資本金が375百万円、資本剰余金が365百万円増加したこと等によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ363百万円増加し、892百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、103百万円（前年同四半期比 40百万円増加）となりました。

これは主に、棚卸資産の増加が93百万円、売上債権の増加が47百万円あったものの、その他の増加が257百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、463百万円（前年同四半期比 460百万円増加）となりました。

これは主に、新規子会社の取得による収支が390百万円、無形資産の取得による支出が32百万円及び有形固定資産の取得による支出が17百万円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、729百万円（前年同四半期比 605百万円増加）となりました。

これは主に、株式発行による収入が741百万円であったこと、長期借入金の返済による支出が74百万円であったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び預金		601,942	970,178
営業債権及びその他の債権		441,855	792,362
棚卸資産		985,993	1,506,264
その他の流動資産		41,513	105,979
流動資産合計		2,071,304	3,374,784
非流動資産			
有形固定資産		34,111	67,883
無形資産		57,965	113,187
その他の非流動資産	10	167,053	301,698
非流動資産合計		259,130	482,769
資産合計		2,330,435	3,857,553

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		427,585	630,399
有利子負債	10	1,333,944	1,398,700
未払法人所得税		3,801	8,015
引当金		22,647	61,523
その他の流動負債	10	134,671	544,223
流動負債合計		<u>1,922,650</u>	<u>2,642,863</u>
非流動負債			
有利子負債	10	216,343	137,523
引当金		55,386	124,798
繰延税金負債		61,177	61,797
その他の非流動負債	10	—	107,992
非流動負債合計		<u>332,907</u>	<u>432,111</u>
負債合計		<u>2,255,558</u>	<u>3,074,975</u>
資本			
資本金		100,000	475,012
資本剰余金		74,446	440,362
利益剰余金		△84,045	△114,238
自己株式		△72	△72
その他の資本の構成要素		△15,450	△18,485
親会社の所有者に帰属する 持分合計		<u>74,877</u>	<u>782,578</u>
資本合計		<u>74,877</u>	<u>782,578</u>
負債及び資本合計		<u>2,330,435</u>	<u>3,857,553</u>

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	5,6	3,918,443	4,880,263
売上原価		2,086,931	2,708,557
売上総利益		1,831,512	2,171,706
販売費及び一般管理費		1,742,762	2,159,203
その他の収益	7	575,007	11,545
その他の費用	7	22,012	6,927
営業利益	5	641,745	17,120
金融収益		1,477	1,659
金融費用		23,801	36,342
税引前四半期利益又は損失(△)		619,421	△17,562
法人所得税費用		△106,381	12,630
四半期利益又は損失(△)		725,803	△30,193
四半期利益又は損失(△)の帰属			
親会社の所有者		725,803	△30,193
四半期利益又は損失(△)		725,803	△30,193
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	9	68.42	△2.69
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	9	68.15	△2.69

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	5, 6	1, 441, 707	2, 150, 989
売上原価		811, 734	1, 075, 365
売上総利益		629, 972	1, 075, 623
販売費及び一般管理費		654, 251	989, 699
その他の収益		1, 201	8, 843
その他の費用		1, 512	75
営業利益又は損失 (△)	5	△24, 589	94, 692
金融収益		27	71
金融費用		10, 726	15, 397
税引前四半期利益又は損失 (△)		△35, 288	79, 366
法人所得税費用		97, 950	3, 265
四半期利益又は損失 (△)		△133, 239	76, 101
四半期利益又は損失 (△) の帰属			
親会社の所有者		△133, 239	76, 101
四半期利益又は損失 (△)		△133, 239	76, 101
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)	9	△12. 56	6. 48
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)	9	△12. 56	6. 47

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益又は損失(△)		725,803	△30,193
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		6,204	△10,750
項目合計		6,204	△10,750
その他の包括利益合計		6,204	△10,750
四半期包括利益		732,007	△40,943
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		732,007	△40,943
四半期包括利益		732,007	△40,943

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益又は損失(△)		△133,239	76,101
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,646	△15,729
項目合計		2,646	△15,729
その他の包括利益合計		2,646	△15,729
四半期包括利益		△130,593	60,371
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△130,593	60,371
四半期包括利益		△130,593	60,371

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式		
2017年4月1日残高		100,000	74,446	△628,879	—	△9,766	△464,200
四半期利益		—	—	725,803	—	—	725,803
その他の包括利益		—	—	—	—	6,204	6,204
四半期包括利益合計		—	—	725,803	—	6,204	732,007
自己株式の取得		—	—	—	△72	—	△72
株式報酬取引		—	—	306	—	△306	—
所有者との取引額等合計		—	—	306	△72	△306	△72
2017年12月31日残高		100,000	74,446	97,229	△72	△3,869	267,733

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式		
2018年4月1日残高		100,000	74,446	△84,045	△72	△15,450	74,877
四半期損失(△)		—	—	△30,193	—	—	△30,193
その他の包括利益		—	—	—	—	△10,750	△10,750
四半期包括利益合計		—	—	△30,193	—	△10,750	△40,943
新株予約権の発行		—	△6,121	—	—	13,541	7,419
株式の発行		375,012	375,012	—	—	△5,825	744,200
株式発行費用		—	△2,974	—	—	—	△2,974
所有者との取引額等合計		375,012	365,916	—	—	7,716	748,645
2018年12月31日残高		475,012	440,362	△114,238	△72	△18,485	782,578

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失(△)	619,421	△17,562
減価償却費及び償却費	10,557	27,167
受取利息及び受取配当金	△1,477	△1,659
支払利息	18,667	26,556
売上債権の増減	△57,061	△47,259
棚卸資産の増減	31,552	△93,739
仕入債務の増減	△42,887	△17,860
引当金の増減	3,395	2,923
その他	△502,322	257,461
小計	79,844	136,027
利息及び配当金の受取額	1,477	1,659
利息の支払額	△12,159	△18,924
法人所得税の支払額	△6,316	△15,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,845	103,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減	△0	△8,305
有形固定資産の取得による支出	△12,247	△17,437
無形資産の取得による支出	△16,302	△32,176
差入保証金の差入による支出	△2,101	△11,255
差入保証金の回収による収入	242	1,036
子会社の取得による収支	31,604	△390,294
その他	△4,404	△4,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,209	△463,284

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	87,432	60,898
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△60,000	△74,000
リース債務の返済による支出	△3,485	△6,062
新株予約権の発行による収入	—	7,419
株式発行による収入	—	741,225
自己株式の取得による支出	△72	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,873	729,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,191	△6,031
現金及び現金同等物の増減額	182,317	363,438
現金及び現金同等物の期首残高	197,357	529,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	379,674	892,625

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

夢展望株式会社は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ (<http://www.dreamv.co.jp>) で開示しています。本要約四半期連結財務諸表は当社及び子会社（以下、当社グループ）より構成されています。当社グループは、アパレル事業、ジュエリー事業、玩具事業及びコンサルティング事業を基軸として、さまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記5. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。当社グループの親会社であるRIZAPグループ株式会社は日本に所在する企業であり、札幌証券取引所にて株式を上場しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、2018年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に係る会計処理を改訂

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」）を適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく金融収益を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

IFRS第15号の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

具体的な収益認識の基準は、注記「6. 売上収益」に記載しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2018年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、アパレル事業、ジュエリー事業、玩具事業及びコンサルティング事業の4つを報告セグメントとしております。

アパレル事業は、10代後半から30代の女性を主なお客様として、衣料品・靴・雑貨等のファッション関連商品をEC（イーコマース）サイトにおいて販売すること並びに幅広い年齢層の女性をお客様として、ブラウスを中心とする衣料品を百貨店等の店頭において販売することをメインの事業としております。ECサイトにおける販売では、商品企画から製造・小売までを一貫して行うSPA（Speciality Store Retailer of Private Label Apparel）の手法を採っており、自社スタジオでの商品撮影、画像加工、WEBページへのアップも一貫して自社で行っております。

ジュエリー事業は、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っており、札幌から福岡までの主要都市において、単独店やファッションビル、ホテルなどに11店舗を展開しております。

玩具事業は、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を主に中国の協力工場より仕入れ、玩具メーカー向けに販売しております。当社グループは、創業以来中国において雑貨の企画製造管理を行ってきたことから、中国現地での生産管理及び仕入についてのノウハウを有しており、そのノウハウを活かし、仕入先工場との連携をとりながら、仕入販売を行っております。

コンサルティング事業は、物流管理業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務を行っております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	玩具事業	コンサルテ ィング 事業	合計	調整額	(単位:千円) 要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	2,349,104	624,780	717,019	227,539	3,918,443	—	3,918,443
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,349,104	624,780	717,019	227,539	3,918,443	—	3,918,443
セグメント利益又は損失 (△)	171,285	△5,515	20,561	189,512	375,844	265,900	641,745
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,477
金融費用	—	—	—	—	—	—	23,801
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	619,421

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等303,251千円及び企業結合に伴う割安購入益569,152千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	コンサルテ ィング 事業	合計	調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	2,924,936	762,376	1,117,997	74,952	4,880,263	—	4,880,263
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,924,936	762,376	1,117,997	74,952	4,880,263	—	4,880,263
セグメント利益又は損失 (△)	316,269	△52,266	87,951	6,302	358,256	△341,135	17,120
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,659
金融費用	—	—	—	—	—	—	36,342
税引前四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—	△17,562

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等341,135千円が含まれております。

前第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	コンサルテ ィング 事業	合計	調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	961,189	250,624	224,062	5,830	1,441,707	—	1,441,707
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	961,189	250,624	224,062	5,830	1,441,707	—	1,441,707
セグメント利益又は損失 (△)	88,153	△5,627	3,716	△3,152	83,089	△107,679	△24,589
金融収益	—	—	—	—	—	—	27
金融費用	—	—	—	—	—	—	10,726
税引前四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—	△35,288

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等107,679千円が含まれております。

当第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	コンサルテ ィング 事業	合計	調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	1,482,454	290,772	357,550	20,211	2,150,989	—	2,150,989
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,482,454	290,772	357,550	20,211	2,150,989	—	2,150,989
セグメント利益	173,742	5,499	29,804	991	210,038	△115,345	94,692
金融収益	—	—	—	—	—	—	71
金融費用	—	—	—	—	—	—	15,397
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	79,366

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等115,345千円が含まれております。

6. 売上収益

当社グループは、売上収益を主要なサービスライン別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

(単位:千円)

		アパレル 事業	ジュエリー事業	トイ事業	コンサルティン グ事業	合計
主要なサー ビスライン	小売業	1,862,774	624,780	—	—	2,487,555
	卸売業	486,329	—	659,868	—	1,146,197
	サービス業	—	—	57,151	227,539	284,690
	合計	2,349,104	624,780	717,019	227,539	3,918,443

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位:千円)

		アパレル 事業	ジュエリー事業	トイ事業	コンサルティン グ事業	合計
主要なサー ビスライン	小売業	2,202,655	762,376	—	—	2,965,032
	卸売業	722,281	—	1,100,122	—	1,822,403
	サービス業	—	—	17,875	74,952	92,828
	合計	2,924,936	762,376	1,117,997	74,952	4,880,263

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

前第3四半期連結会計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）

(単位:千円)

		アパレル 事業	ジュエリー事業	トイ事業	コンサルティン グ事業	合計
主要なサー ビスライン	小売業	735,846	250,624	—	—	986,471
	卸売業	225,343	—	200,288	—	425,631
	サービス業	—	—	23,773	5,830	29,604
	合計	961,189	250,624	224,062	5,830	1,441,707

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

(単位:千円)

		アパレル 事業	ジュエリー事業	トイ事業	コンサルティン グ事業	合計
主要なサー ビスライン	小売業	1,165,249	290,772	—	—	1,456,022
	卸売業	317,204	—	348,726	—	665,931
	サービス業	—	—	8,823	20,211	29,035
	合計	1,482,454	290,772	357,550	20,211	2,150,989

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

アパレル事業

アパレル事業においては、衣料品、靴及び雑貨等ファッション関連商品の販売を行っております。本事業においては、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、主として財の提供から1年以内に支払いを受けており、重大な金融要素を含んでおりません。

ジュエリー事業

ジュエリー事業においては、ブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っております。本事業においては、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、主として財の提供から1年以内に支払いを受けており、重大な金融要素を含んでおりません。

トイ事業

トイ事業においては、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を販売しております。本事業においては、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、主として財の提供から1年以内に支払いを受けており、重大な金融要素を含んでおりません。

コンサルティング事業

コンサルティング事業においては、他社からの発注に基づき、物流管理業務やEC事業推進支援等を行っております。本事業においては、関連する成果物の顧客による検収が終了した時点で履行義務を充足するものや、サービス提供期間にわたって履行義務が充足されるものが含まれ、個別の案件ごとに適切な時期を判断して収益を認識しております。また、主として役務の提供から1年以内に支払いを受けており、重大な金融要素を含んでおりません。

7. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

取得による企業結合

株式会社トレセンテの取得

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社トレセンテ

事業の内容：宝飾品の小売

ii) 企業結合の主な理由

取得の結果、当社グループが有するWEB広告やECサイト運営のノウハウを活かすことにより、トレセンテの集客構造を改善し、顧客数の増大・売上の向上につながるものと見込んでおります。

さらに、当社グループの約160万人の会員顧客の中には、その年齢層から未婚層の割合が多くトレセンテの顧客となりうる潜在顧客も多く含まれていると考えられ、相互送客等の施策の検討により、シナジー効果も発揮できるものと見込んでおります。

iii) 企業結合日 2017年4月28日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

v) 企業結合後の名称

株式会社トレセンテ

vi) 取得した議決権比率 100%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：円)

対価	金額
現金	1
合計	1

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、19,010千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

(単位：千円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	690,978
非流動資産	133,326
資産合計	824,304
流動負債	673,495
非流動負債	143,178
負債合計	816,674
純資産	7,629
連結修正	561,522
のれん(割安購入益) (注) 3	569,152

(注) 1. 現金及び預金31,604千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値22,934千円について、契約金額の総額は22,934千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社トレセンテの取得日からの業績は次のとおりです。

	(単位：千円)
	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	624,780
四半期損失(△)	△10,310

e. プロフォーマ情報

株式会社トレセンテの企業結合が、仮に当第3四半期連結累計期間の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、当社による買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

取得による企業結合

当社は、住友商事株式会社(以下、「住友商事」といいます)が保有する住商ブランドマネジメント株式会社の発行済普通株式の全部を2018年10月31日付で取得し、連結子会社としました。

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：住商ブランドマネジメント株式会社

事業内容：アパレル小売

ii) 企業結合の主な理由

当社グループは既存のビジネスを成長させることは勿論、新規事業分野へ進出し、企業規模の拡大を図ることも成長戦略の一つとして掲げております。住商ブランドマネジメントのナラカミーチェ事業は、現在の当社グループのアパレル事業における顧客層や商品の価格帯とは大きく異なることから、本株式取得は当社グループのビジネス領域の拡大に資するものと考えております。また、両社の異なる顧客層に対し、それぞれの商品を提案することを通じ、相互の販売機会の拡大にもつながると考えております。

一方、顧客層等は異なるものの、アパレル商品を顧客へ販売する小売業という点では共通する部分も多いことから、生産から販売の過程において共通化できるものは共通化し、また、双方のもつスキルやノウハウ、情報等を共有することにより、品質や販売力の向上、原価率やコストの低減といったシナジーを発揮し、業容を拡大してまいります。

さらに、EC事業で培ったデジタルノウハウによって店舗への送客を増やすなど、顧客管理を強化することによって、その成長スピードを加速させることが可能と見込んでおります。

iii) 企業結合日

2018年10月31日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

v) 結合後企業の名称

ナラカミーチェジャパン株式会社

vi) 取得した議決権比率

100%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価	金額	
現金		495,261
	合計	495,261

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、5,001千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

		(単位：千円)
科目	金額	
流動資産 (注) 1 (注) 2		856,110
非流動資産		165,345
資産合計		1,021,456
流動負債		345,365
非流動負債		180,828
負債合計		526,194
純資産		495,261
連結修正		-
のれん		-

- (注) 1. 現金及び預金104,967千円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値302,558千円について、契約金額の総額は303,737千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは1,179千円です。
3. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、ナラカミーチェジャパン株式会社の取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益		479,537
四半期利益		57,635

e. プロフォーマ情報

ナラカミーチェジャパン株式会社の企業結合が、仮に当第3四半期連結累計期間の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、当社による買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

8. 資本及びその他の資本項目

授権株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
授権株式数		
普通株式	16,600,000	16,600,000
発行済株式数		
期首残高	5,304,000	10,608,000
期中増加	5,304,000	1,140,000
期中減少	—	—
四半期末残高	10,608,000	11,748,000

- (注) 1. 当社の発行する株式は、すべて無額面普通株式であります。
2. 発行済株式は全額払込済となっております。
3. 2017年5月15日開催の取締役会において、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割することを決議し、2017年7月1日付にて授権株式数が11,232,000株、発行済株式数が10,608,000株となりました。
4. 2017年6月29日開催の第20期定時株主総会において、当社普通株式1株につき2株の割合をもって行う株式分割並びに発行可能株式総数を11,232,000株とする定款一部変更の効力が発生することを条件として、2017年7月1日をもって発行可能株式総数を5,368,000株増加し、16,600,000株とする定款一部変更を行う旨が承認可決されております。
5. 当第3四半期連結累計期間の期中増加は、新株予約権の行使による増加であります。

9. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失(△)(千円)	725,803	△30,193
基本的加重平均普通株式数(株)	10,607,994	11,243,950
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	68.42	△2.69
	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失(△)(千円)	△133,239	76,101
基本的加重平均普通株式数(株)	10,607,983	11,747,900
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	△12.56	6.48

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失(△)(千円)	725,803	△30,193
調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)の計算に使用する四半期利益又は損失(△)(千円)	725,803	△30,193
基本的加重平均普通株式数(株)	10,607,994	11,234,950
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	41,949	—
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	10,649,944	11,243,950
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	68.15	△2.69
	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失(△)(千円)	△133,239	76,101
調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)の計算に使用する四半期利益又は損失(△)(千円)	△133,239	76,101
基本的加重平均普通株式数(株)	10,607,983	11,747,900
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	—	12,431
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	10,607,983	11,760,331
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	△12.56	6.47

10. 金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりです。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	(単位：千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の非流動資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	—	—	43	43
合計	—	—	43	43

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	(単位：千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の非流動資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	—	—	43	43
合計	—	—	43	43

(注) レベル間の振替はありません。

レベル3に区分される金融商品については、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

(2) 金融商品の公正価値

① 公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及び経常的に公正価値で測定する金融商品については、次の表には含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)	
	帳簿 価額	公正 価値	帳簿 価額	公正 価値
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金	664,008	666,183	595,108	597,355
リース債務	33,892	34,238	27,829	28,047
長期未払金	10,419	10,275	108,664	100,328
合計	708,320	710,698	731,602	725,731

(注) 長期借入金及びリース債務は、要約四半期連結財政状態計算書の「有利子負債」に、長期未払金は「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に計上しております。

② 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

(i) 現金及び預金、営業債権及びその他の債権、その他の流動資産

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

(ii) その他の非流動資産

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しており、レベル3に分類しております。

(iii) 営業債務及びその他の債務、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

(iv) 長期借入金、リース債務、長期未払金

元利金の合計額を同様の新規借入、リース取引又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

11. 後発事象

該当事項はありません。

12. 要約四半期連結財務諸表の承認日

本要約四半期連結財務諸表は、2019年2月13日に取締役会によって承認されております。